

事業群評価調書(令和6年度実施)

基本戦略名	1-3 長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	教育庁 義務教育課 教育庁 教育DX推進室	岡野 利男 前田 和信
施策名	4 学力の向上と一人一人に対応した教育の推進	事業群関係課(室)	教育環境整備課	
事業群名	② 「主体的・対話的で深い学び」等に対応したICT活用の推進	令和5年度事業費(千円)	※下記「2. 令和5年度取組実績」の事業費(R5実績)の合計額 111,734	

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画テェンジ&チャレヅ2025 本文)</p> <p>新学習指導要領を踏まえ、全ての教科等においてICTを活用した教育活動を各学校で展開し、学習の基盤となる資質・能力としての情報活用能力を育成します。</p>	<p>(取組項目)</p> <p>i) ICT機器を活用した授業を展開するための教員の指導力向上 ii) 主体的・対話的で深い学びの視点から電子黒板などのICT機器を効果的に活用した授業改善 iii) 離島等の小規模校に対する効果的なICT機器の活用の推進 iv) 学習の基盤となる資質・能力としてのプログラミング※1を含む情報活用能力の育成 v) ICTの効果的な活用による論理的な思考力・判断力・表現力の育成 vi) 情報端末の充実など国のGIGAスクール構想※2に対応した教育ICT環境を整備し、すべての子どもたちの学びの保障と個々に応じた学びの提供</p> <p>※1 プログラミング: コンピュータに処理させる手順を命令すること ※2 GIGA(Global and Innovation Gateway for All)スクール構想: 令和時代のスタンダードな学校像として、全国一律のICT環境整備を進めるため、1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するとともに、クラウド活用推進、ICT機器の整備調達体制の構築、利活用優良事例の普及等を進めることで、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現させるもの</p>
---	---

事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
			一人一台パソコンを活用して、主体的に学習に取り組むことのできる児童生徒の割合	目標値①	80%	90%	100%	100%	
		実績値②	86.5%	89.6%	89.3%			進捗状況	<p>小中学校においては、国のGIGAスクール構想により令和3年度までに一人一台端末が整備されたこと併せ、令和3年度から5年度事業「教育の情報化推進プロジェクト」における各種施策により、GIGAスクール構想についての理解が深まり、ツールの活用が広がった。令和6年度以降は、一人一台端末の更新を確実に進めるとともに、令和の長崎スクールやGIGAスクール推進サイトにおいて先進事例や各学校の実践の共有を図り、各学校の授業改善につなげることで、児童生徒による利活用の推進を図る。</p> <p>県立高校(全日制・定時制)においては、令和3年度に生徒・教員の1人1台端末を整備した。また、令和3年度から5年度に実施した「教育の情報化プロジェクト」により、教員をサポートする相談窓口の設置やICTを活用した学校間連携、離島の小規模校間における遠隔授業の実施、EdTechサービス(※3)の活用に関する研究等を行い、教員及び生徒のスキルを高めるとともに、ICT機器の主体的な利活用を促した。さらに、教科別ICT活用研修会を実施したり、学校訪問で収集した各教科の端末活用事例を共有したりするなどして授業中の活用促進を図った。令和6年度も引き続き「長崎県立学校ICT教育支援センター」による教員へのサポートを行うとともに、ICT活用に関する研修の充実や遠隔授業を活用した小規模校をはじめとする学校への支援の推進を図る。</p> <p>※3 EdTech: Education(教育)とTechnology(技術)を組み合わせた造語で、テクノロジーを用いて教育を支援する仕組みやサービス</p>
		達成率②/①	108%	99%	89%			やや遅れ	

2. 令和5年度取組実績(令和6年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要 令和5年度事業内容及び実施状況 (令和6年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和5年度事業の成果等
				R4実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R4目標	R4実績	達成率	
				R5実績					R5目標	R5実績		
				R6計画	事業実施の根拠法令等			R6目標				
事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業	他の評価 対象事業 (公共、研究等)	事業対象								
所管課(室)名												
取組項目 i ii iii iv v vi	○	1	教育の情報化推進プロジェクト(義務教育課分)	1,443	1,443	9,184	●事業内容 県市町の取組を情報共有したり先進事例を提供したりすることで、教育の情報化を推進する。 ●実施状況 教育の情報化推進協議会を2回開催し、有識者による講演や情報交換を行った。 教育の情報化を推進する各市町のリーダーを育成する研修会を年間を通して実施した。 各学校の実践事例やGIGAスクール構想に係る情報を一元的に発信する「GIGAスクール推進サイト」を運用し、各学校の実践事例や全国、県、市町のGIGA情報等を共有した。	【活動指標】	2	2	100%	●事業の成果 ・GIGAスクール構想やクラウド活用に対する理解が深まるとともに、ICTを用いた授業実践や校務の情報化が進んだ。しかし、市町間や学校間格差の解消が十分に進まなかったことが、目標値に至らなかった要因と考えられる。 ●事業群の目標達成への寄与 ・教員のICT活用指導力への関心は年々高まっている。
				1,144	1,144	9,957		教育の情報化推進協議会の開催回数(回)	2	2	100%	
			—			【成果指標】		90	90.8	100%		
			(R5終了)R3-5	—				一人一台パソコンを活用して主体的に学習に取り組むことのできる児童・生徒の割合(%)	100	89.5	90%	
			義務教育課	—	—	—	公立小中学校					
取組項目 i ii iii iv v vi	○	2	令和の長崎スクール事業	4,993	4,948	10,115	●事業内容 「令和の学校文化創出プロジェクト」内に、「長崎県教育の情報化推進協議会」を設置する。 県教育委員会、市町教育委員会、学校教職員、大学教授等の有識者等からなる委員会を設置し、各関係機関の連携・調整を図り、長崎県における教育の情報化を総合的に推進する。	【活動指標】	情報化推進協議会の開催回数(回)★			
				—				【成果指標】	2			
			(R6新規)R6-8	—				小中義務教育学校における、授業にICTを活用して指導する教員の割合(%)	80%			
			義務教育課	—	—	—	各市町教育委員会	—				
取組項目 vi		3	児童生徒用端末整備更新費	46,531	0	2,334	●事業内容 公立小学校、中学校、義務教育学校において端末を整備更新するために必要とする経費を市町に対して補助する。	【活動指標】	各年度更新予定の市町の更新完了割合(%)			
				—				【成果指標】	100%			
			(R6新規)R6-	—				一人一台パソコンを活用して主体的に学習に取り組むことのできる児童・生徒の割合(%)	100%			
			義務教育課	—	—	—	端末の更新を予定している市町	—				

取組項目 i ii iii iv v vi	○	4	教育の情報化推進プロジェクト(教育DX推進室分)	47,518	26,680	11,480	<ul style="list-style-type: none"> ●事業内容 ・「長崎県立学校ICT教育支援センター」の運営 ・離島の小規模高校間における遠隔授業の活用 ・ICTを活用した学校間連携の推進 ・ICTを活用した学習データの利活用 ●実施状況 「長崎県立学校ICT教育支援センター」の運営をとおして、端末の活用や不具合対応等を行った。 文部科学省の委託事業により、離島の小規模高校間における遠隔授業の活用に向けた研究を行った。 遠隔授業の配信や、探究活動や特別活動等における交流等に取り組み、日常的な端末活用を推進した。 AIを搭載したドリルやデジタル採点システムを活用した、個別最適な学びの実現や学習データを活用した学習指導の最適化について研究を行った。 	【活動指標】	13	14	107%	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の成果 ・ICTを活用した学校間連携については、事業の指定校を中心に、1人1台端末とTeamsを通じた離島を含めた学校間での協働学習や合同活動を実施した。 ・遠隔授業においては、教育課程内の教科における単位認定を伴う遠隔授業の配信を実施した。 ・高校においては、担当する授業の半数以上で指導用1人1台端末を活用する教員が令和5年度は67.6%に達し、主体的に1人1台端末を活用する生徒が88.9%に増加した。 ・EdTechサービスの活用については、AIを搭載したドリルやデジタル採点システムを指定校に導入し、個別最適な学びの実現や学習データを活用した学習指導の最適化について効果を検証し、県立中学校・高等学校に還元した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・情報活用能力は学習指導要領において学習の基盤となる能力に位置付けられており、ICTを活用した学びを推進することは、主体的、対話的で深い学びの実現に不可欠である。 	
				51,351	30,336	11,489		ICTを活用した学校間連携を行っている学校数(校)	15	15	100%		
								【活動指標】					
								生徒による導入サービスの過当たりの平均利用回数(回)	5	3.9	78%		
			(R5終了)R3-5				【成果指標】	90	87.5	97%			
			教育DX推進室	—	—	—	一人一台パソコンを活用して主体的に学習に取り組むことのできる生徒の割合(%)	100	88.9	88%			
							【成果指標】						
							導入サービスの活用を通して、学習の理解度が向上したと感じた生徒の割合(%)	80	82.4	103%			
取組項目 i ii iii iv v vi		5	長崎県遠隔教育センター(仮称)開設準備事業費				<ul style="list-style-type: none"> ●事業内容 教育センターから小規模高校等に授業を配信する準備や環境整備 生徒の進路希望や習熟度に応じた講座等の配信 外部人材等を活用した探究的な学びやキャリア教育に関する配信メニューやコンテンツの開発と配信 遠隔授業を円滑に実施するためのマニュアル等の開発 ●実施状況 配信拠点および受信校(1学年1学級)6校に遠隔授業用の機器を整備した。 配信試行として放課後等に教科(物理、情報、数学)や留学生との交流、キャリア教育(講演会)、部活動(吹奏楽)に関するコンテンツを県立高校に提供した。 遠隔授業の実施にあたり、機材の使用手法等に関するマニュアルの作成を行った。 	【活動指標】				<ul style="list-style-type: none"> ●事業の成果 ・遠隔授業用の機材を整備することで、受信校とのコミュニケーションが取りやすく、より生徒に伝わる授業を行う環境を整えることができた。 ・生徒の進路希望やニーズに応じて、教科指導の充実に加え、多様な学びのコンテンツの配信を実施した。 ・初心者でも機材を扱いやすいよう、基本から記述した機材の使用に関するマニュアルを作成した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・ICT機器を高度に活用した授業等の学びのコンテンツの配信は、離島の小規模校への支援をはじめとして、すべての子どもたちの学びの保障と個々に応じた学びの提供の手段として非常に有効である。 	
				23,354	11,830	9,957		遠隔授業に関する県教委主催の研修を受けた教員の数(人)	5	8	160%		
				92,889	7,414	14,784		【成果指標】					
								遠隔授業のスキルが向上し、個に応じた指導や協働的な学びの実現など、質の高い遠隔授業ができると考えられる教師の割合(%)	60	94.7	157%		
			R5-6										
			教育DX推進室	—	—	—							
取組項目 i ii iii iv v vi		6	高度情報教育環境整備事業	39,807	39,807	2,296	<ul style="list-style-type: none"> ●事業内容 情報活用能力の向上を図るため、県立学校のパソコン教室等の老朽化した教育用情報機器の更新を行った。 ●実施状況 パソコン教室の老朽化した情報機器の更新を計画どおり、4教室整備した。 	【活動指標】	4	4	100%	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の成果 ・情報機器を活用した授業が進められており、目標としている検定試験の合格率の達成に寄与している。 	
				35,885	35,885	3,064		機器更新をしたパソコン教室数(教室)	4	4	100%		
				88,256	88,256	4,669		【成果指標】					
								パソコンを活用した資格・検定試験の合格率(%)	80	85	106%		
			H9(以前)-										
			教育環境整備課	—	—	—							
取組項目 i ii iii iv v vi		7	高等学校DX加速化推進事業費				<ul style="list-style-type: none"> ●事業内容 高校段階におけるデジタル等成長分野を支える人材育成のため、県立高校におけるICTを活用した文理横断的・探究的な学びの強化に必要な環境を整備 	【活動指標】				—	
				129,385	0	2,334		情報Ⅱ等を実施する学校数(校)	7				
								【成果指標】					
			(R6補正)R6				情報Ⅱ等の受講生徒数(人数)	20					
			教育DX推進室	—	—	—							

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i ICT機器を活用した授業を展開するための教員の指導力向上</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合は年々増加してきているが、全国平均をやや下回っており(本県76.3%、全国78.1%)、今後もICT活用指導力向上を図る必要がある。 県立高校では、令和5年度の調査結果において、授業中にICTを活用して指導することができる県立高校の教員の割合は73.8%であり、令和4年度(73.1%)から増加した。令和5年度の教員対象のアンケート結果では、担当する授業の半数以上で指導用1人1台パソコンを活用する割合は67.6%に達したが、より効果的な活用に向けて、教員のICTを活用した指導力を高めていく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 小中学校においては、令和4年度や5年度にかけて育成したエヴァンジェリスト※の実践を広めること、「GIGAスクール推進サイト」で配信している端末や各種ツールの使い方を解説した動画、掲載している授業実践事例について広く周知を図ることを通して、ICTの基礎的な操作技術の向上やICTを活用した指導力の向上を目指す。 県立高校においては、ICT活用に関する研修、情報モラル・セキュリティ担当者研修会等情報活用能力の育成を図る研修等を実施し、教員のICTを活用した指導力向上を図る。 ※エヴァンジェリスト:教育の情報化を推進する各市町のリーダー</p>
<p>ii 主体的・対話的で深い学びの視点から電子黒板などのICT機器を効果的に活用した授業改善</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 小中学校では、電子黒板などのICT機器の利用率は高まってきている。今後は、各教科等における効果的なICT活用や、児童生徒が自らの判断で主体的にICTを活用する授業への転換に注力する必要がある。 県立高校では、令和5年度の調査において、電子黒板を活用した授業が理解できた生徒の割合は92.3%(R4:91.7%)と高い水準を維持している。令和5年度の教員対象のアンケート結果では、電子黒板機能付プロジェクタを活用している教員の割合は78%(R4:79%)となっており活用がある程度定着しているが、活用の進まない層が依然として存在する。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 小中学校においては、「教育の情報化推進協議会」における有識者による講演等を活用しながら、授業改善の方向性を示す。また、各市町のエヴァンジェリストによる実践発表や授業公開を促し、各市町における授業改善を図る。 県立高校においては、1人1台端末と各教室に画面転送装置を整備しており、電子黒板や電子黒板機能付プロジェクタと併用することで、生徒の主体的な学びや協働的な学びを深めることができる。各種研修等で効果的な活用事例等の発信をさらに充実させ、活用をさらに促したい。</p>
<p>iii 離島等の小規模校に対する効果的なICT機器の活用の推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 小中学校においては、離島における遠隔合同学習や離れた場所にいる外部人材の活用など活用の幅が広がっている。引き続き、小規模校の課題を克服するためのICT機器活用の有効性について理解を図るとともに、具体的な活用方法等について継続して周知を図る必要がある。 県立高校においては、文部科学省の委託事業により離島を含む小規模校における遠隔授業の配信および受信のための体制整備を行っている。また、令和5年度は1学年1学級の高校に遠隔授業用の機材を整備した。今後は持続可能かつ効果的な授業の進め方、評価のあり方、カリキュラム編成や学校間の行事の調整等の課題がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 小中学校においては、「教育の情報化推進協議会」における有識者による講演等を活用しながら、実践事例や授業改善の方向性を示す。また「令和の長崎スクール」による離島部の研究のなかで、遠隔合同学習等を実践していく。 県立高校では、遠隔授業の配信および受信をととして、整備した機材を含むICT機器の活用を進め、各学校の担当者との協議や日常的な情報共有により、協働体制の強化を図る。また、委託事業で同様の実践を継続している他県と連携して、実践事例を含む情報の共有を進める。</p>
<p>iv 学習の基盤となる資質・能力としてのプログラミングを含む情報活用能力の育成</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 小中学校においては、「エヴァンジェリスト育成研修」に参加した各市町の代表者による情報活用能力育成の重要性の理解が深まった。また、県内共通の指標となる「タイピング検定」を示すことにより、タイピング能力の向上について意識を高めることができた。今後は、全ての教員が児童生徒の情報活用能力育成を意識した授業を展開することが求められる。 県立高校では、令和5年度の調査において、ICT機器を活用して情報の収集・整理やデータの加工・分析を行う生徒の割合が2年連続で増加しており、情報活用能力が向上しつつあると考えられる。一方で、これらの割合はまだ全体の半数程度にとどまっているため、引き続き、情報活用能力育成のための手立てが必要である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 小中学校においては、各市町のエヴァンジェリストによる実践発表や授業公開によって情報活用能力の育成の重要性や実践例の周知を図る。また、「令和の長崎スクール」において情報活用能力の育成に関する研究を進め、手引書やフォーラム等においてその成果の周知を図る。 県立高校では、ICT活用に関する研修や共通教科情報科に関する研修等を通して、データの収集や整理、適切な分析方法に関する教員のスキルを高めることで、生徒の情報活用能力の育成につなげる。</p>

<p>v ICTの効果的な活用による論理的な思考力・判断力・表現力の育成</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>小中学校では、「教育の情報化推進協議会」における有識者の講義や先進事例の提供、「エヴァンジェリスト育成研修」を通して、これまでの教育実践とICT活用を融合した授業の在り方について理解が深まった。今後は、ICTを活用した個別最適な学びや協働的な学びを効果的に取り入れるなど、思考力・判断力・表現力の育成を意識した具体的な授業展開について、周知する必要がある。</p> <p>県立高校では、1人1台端末のアプリやEdTechサービスの授業等における活用が進み、思考過程の視覚化や意見の共有、協働学習を進める環境が整備されつつある。生徒が場面や目的に応じて各ツールやサービスを効果的に活用した学びを促進できるよう、情報発信等による支援を進める必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>小中学校においては、「令和の長崎スクール」の中で、ICTを効果的に用いた授業改善についての研究を進め、手引書やフォーラム等においてその成果の周知を図る。</p> <p>県立高校では、「オンライン教育スキルアップ研修」等の教員研修や実践事例の共有を通して、各種アプリやEdTechサービスの効果的な活用法について周知する。また、学校訪問等の機会をとおして、思考力・判断力・表現力の育成やその評価に係る協議の機会を設ける。</p>
<p>vi 情報端末の充実など国のGIGAスクール構想に対応した教育ICT環境を整備し、すべての子どもたちの学びの保障と個々に応じた学びの提供</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>小中学校においては、「教育の情報化フェスタ」「教育の情報化推進協議会」において、様々な子どもたちの学びの保障や個に応じた学びの先進事例を提供してきたことにより、実践への意欲を高めることができた。今後は、一人一台端末の更新を確実に進めるとともに、県内における実践事例を更に共有し普及を図っていく必要がある。</p> <p>令和6年度の1人1台端末整備の実現に向けて、児童生徒の実態を踏まえた端末を調達するとともに、児童生徒の学びをより深めることができような活用の仕方を検討していく必要がある。</p> <p>県立高校においては、遠隔授業による離島を含む小規模校の支援による学びの保障やEdTechサービスの活用による個別最適な学びの推進を行っている。EdTechサービスの活用については、各学校の実情に合わせて、導入する必要があるが、学校が持っている情報が不十分な場合がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>小中学校においては、「教育の情報化推進協議会」の中で、端末の共同調達の進め方や端末の仕様書などを協議しながら、端末更新を確実に進めていく。また、「GIGAスクール推進サイト」で、令和4・5年度に「エヴァンジェリスト育成研修」を受講者の実践事例することで、授業実践の充実を図る。</p> <p>調達に向けた会議体のなかで令和元年度の1人1台端末整備の振り返りやそれぞれの市町の活用について共有することで、より児童生徒や地域の実態を踏まえた調達にするとともに、各市町の情報活用能力の育成の基盤としていく。</p> <p>県立高校では、各学校の状況やニーズに応じて導入しているEdTechサービスについて、目的や活用法を学校間で共有するため、オンラインで事例の発信等を行うとともに、遠隔授業を活用した小規模校の支援について、必要な機器整備も含めて実施していく。</p>

4. 令和6年度見直し内容及び令和7年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事業事業名 事業期間 所管課(室)名	令和6年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和6年度の新たな取組は「R6新規」等と、見直しがない場合は「―」と記載	令和7年度事業の実施に向けた方向性		
					事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i ii iii iv v vi	○	2	令和の長崎スクール事業 (R6新規)R6-8 義務教育課	R6新規	②⑤	統合型校務支援システム部会において、次世代の統合型校務支援システムの導入実証等を検討し、校務DXを推進する。	改善
取組項目 vi		3	児童生徒用端末整備更新費 (R6新規)R6- 義務教育課	R6新規	⑤⑧	令和6年度の調達結果から、市町等の整備状況を整理し、令和7年度のよりよい調達になるように、情報共有及び、情報交換を行っていく。端末が、児童生徒の「主体的対話的で深い学びにつながったか」について振り返る場を設定し、端末が子供たちの学習にいかに必要なものなのかについても確認していきたい。	改善
取組項目 i ii iii iv v vi		5	長崎県遠隔教育センター(仮称)開設準備事業費 R5-6 教育DX推進室	教育課程内において「情報I」を4校に配信し、単位認定を行う。教育課程外では学校のニーズに合わせて公務員試験対策や韓国語等のコンテンツを拡充する。また、受信対象となる学校を拡充し必要な機材を整備するとともに、教員研修の回数を増やし、オンラインを活用した授業等の実践に関するスキルを県立高校に広く周知し、ICTを活用した学びを推進する。	②⑧	本事業を通して、ハードおよびソフトの両面から受信校とのコミュニケーションを取りやすい環境を整えることができた。また、遠隔授業をはじめとしたオンライン教育に関する教員のスキル向上を促し、試行配信では生徒や学校のニーズに合わせた満足度の高いコンテンツを提供することができた。	終了

取組 項目 vi	6	高度情報教育環境整備 事業	—	—	引き続き、児童生徒の情報活用能力の向上を図るため、パソコン教室等の老朽化した情報機器の更新を行う。	現状維持
		H9(以前)-				
		教育環境整備課				
取組 項目 i ii iii iv v vi	7	高等学校DX加速化推 進事業費	R6補正	②⑦	各学校における情報・数学等の教育を重視するカリキュラムの実施とICTを活用した文理横断的・探究的な学びを強化するため、「情報Ⅱ等の教科・科目の開設に向けたカリキュラム準備状況及びデジタル環境の整備状況」について聴取・要因分析等を行うとともに、さらなる工夫等について採択校に助言を行い、より高い効果を引き出すための取組につなげる。	改善
		(R6補正)R6				
		教育DX推進室				

注:「2. 令和5年度取組実績」に記載している事業のうち、令和5年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点